

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1513 号 令和 2 年 11 月 2 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|  |   |
|--|---|
| ◆ トピックス  | 1 |
| ◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第 5 回)が開催され、本会から立谷会長が出席        |   |
| ◇ 「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第 17 回)」に吉田・社会文教委員会委員長が出席、意見陳述 |   |
| ◇ 立谷会長と西村・経済再生担当大臣が「年末年始における分散型休暇の取得の推進等」について意見交換      |   |
| ◆ 国の会議等の動き   | 3 |
| ◆ 市長の選挙  | 5 |
| ◆ 市長の退任  | 5 |
| ◆ 全国市長会 行事予定   | 5 |
| ◆ 全国都市数  | 6 |

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第 5 回)が開催され、本会から立谷会長が出席

10月29日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から立谷会長が出席し、新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域医療構想の考え方について協議を行った。

冒頭、熊田・総務副大臣、山本・厚生労働副大臣からあいさつの後、地方三団体を代表して平井・鳥取県知事からあいさつがあった。

議事に入り、厚生労働省の迫井・医政局長から「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域医療構想の検討状況」について説明の後、意見交換を行った。

地方側の出席者から、新型コロナウイルス感染症によって、地域医療を取り巻く環境が大きく変化しており、公立病院等の役割が再評価されていることから、地域医療構想については、スケジュールの見直しを含めて検討するべきである等の発言があった。

そのうえで、立谷会長からは、①新型コロナウイルス感染症については、社会全体が冷静

に対応しなければ、地域医療が弱体化しかねない。そのため、国や都道府県は、市町村や医師に対して、適切な情報提供をするとともに、国民が同感染症を正しく恐れることができるよう、適切な情報開示のあり方を検討するべきである、②同感染症の対応に協力する志のある病院に対しては、医師が感染した場合や病院を休業する場合の補償制度を創設するなどの支援措置を講じるべきである、③大学医学部定員の臨時定員増に係る措置について、医師の地域間・診療科間の偏在是正のため、医師少数県においては維持するべきである、④地域医療において必要とされる総合診療の能力を有する医師を養成する方法について、引き続き検討するべきである等の発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2020/11/201102chiikiiryoku-kunichiho.ukyugi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/11/201102chiikiiryoku-kunichiho.ukyugi.php)

[社会文教部]

## ◇ 「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第17回）」に吉田・社会文教委員会委員長が出席、意見陳述

10月29日、中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第17回）」が開催され、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長がオンラインで出席した。

吉田・本庄市長からは、①小学校高学年からの教科担任制導入を検討する場合、i) 教員配置の増加を講じていただきたい、ii) 教員の確保が課題となることから、地域の実情に応じた導入ができるよう、柔軟な制度設計にいただきたい、②特別支援教育の充実を図るためには、i) 教員の専門性の向上、ii) 一学級当たりの定数の見直し、iii) 特別支援教育支援員の配置の充実、iv) 通級指導教室の充実等を図っていただきたい、③ICTを活用した学びの在り方等について、i) ICT機器の整備・更新・維持・管理について、継続的な財政支援措置を講じていただきたい、ii) ICT支援員等について、その人材確保及び配置を充実させるための財政措置を拡充していただきたい、④少人数学級・少人数指導を進めるためには、教員の配置増はもとより、相当の期間を要する校舎の増改築等が必要となる場合もあることから、全国一律に進めるのではなく、地域の実情を十分に踏まえるとともに、施設整備に関する財政措置についても拡充していただきたい等の発言を行い、さらに、いじめ等に適切に対応するための方策等、増加する外国人児童生徒等への教育の在り方等についても言及したうえで、実施主体は地方自治体となることから、公立小・中学校の設置者である市長等の意見を十分に聴取し、時間的余裕を持ったうえで検討を進めていただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

## ◇ 立谷会長と西村・経済再生担当大臣が「年末年始における分散型休暇の取得の推進等」について意見交換

10月30日、立谷会長と西村・経済再生担当大臣が「年末年始における分散型休暇の取得の推進等」についてオンラインで意見交換を行った。

初めに、西村大臣から、①「新型コロナウイルス感染症対策分科会」から、感染拡大防止及び働き方改革の視点から、休暇を分散するよう提言があった。国としても、関係閣僚に対し、年末年始の期間の業務・行事の見直し等を依頼している、②各市にも同様のことをお願いしたいが、国民の生活を支えるエッセンシャルワーカーの方々はどうしても働くことになるため、業種・業態に応じて役割分担等を工夫していただきたい、③同分科会の「大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループ」からの報告について、地方都市の繁華街においても活用できることもあると考えられるので、共有させていただきたい等の発言があった。

同大臣の発言を受け、立谷会長からは、①年末年始に帰省する方々が密な状態で移動することにより感染拡大のリスクが高まることについて、地方都市としても警戒しており、正月の帰省ラッシュが分散型になるとありがたい、②休暇の分散取得については、業態によっていろいろな不都合が出てくるので、一概にお願いすることは難しい、③繁華街については警戒する必要があるが、今年の春からの景気低迷により厳しい業態もある。基礎自治体としてどこまで対応できるかは検討する必要がある、④地方によって考え方が違ってることから、問題意識を持つことは重要であるが、一律に方向性を決めることは難しい等と述べたうえで、国においては情報をできるだけしっかりとした形で出していただき、国の対応を見定めながら考えていきたい等発言するなど、活発な意見交換を行った。

(本会HP参照)

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

◀10月28日(水)▶

「令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会(第1回)」がWEB会議により開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。

本会から都竹・飛騨市長が出席し、同市における取組を踏まえつつ、①文化財の調査・保

存について、学芸員が必要であるが、どの自治体もマンパワー不足の解消に苦慮している、②文化財の登録・保存・活用について、手厚い財源が必要である、③歴史は浅いものであっても、「育ちゆく文化財」という観点を取り入れることも重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月28日（水）》

「第132回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、医療保険制度改革、NDBの第三者提供制度の施行等について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、予防・健康づくりについて、①40歳未満の事業者から保険者への事業主健診結果の提供について、国保保険者として適切に保健事業に活用していきたい、②40歳以上の事業主健診結果の提供については、実効性のある運用とされたい等の発言を行った。

また、任意継続被保険者制度の見直しの方向性について、①被保険者期間の見直し（最大2年→最大1年）については、この改正がなされると、国保財政の大きな負担がある、②加入要件の見直し（2ヶ月以上→1年以上）については、今の時代の働き方に合った運用を考慮すると、短いほうがいいのではないかな等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月30日（金）》

「第5回成育医療等協議会」がWEB会議により開催され、成育医療等基本方針（素案）等について審議。本会から末松・鈴鹿市長が出席し、同素案について、都市自治体の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《10月30日（金）》

「第3回審査支払機能の在り方に関する検討会」がWEB会議により開催され、不合理な差異の解消のための取組、支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方に関するヒアリング。本会から岡崎・高知市長が出席し、都道府県の国保連合会は市町村で構成されており、システム開発の経費は最終的に市町村の負担となることから、一定の-spanをもつて、平準化された負担となるよう配慮されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月30日（金）》

「第190回社会保障審議会介護給付費分科会」がWEB会議により開催され、令和3年度介護報酬改定等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、居宅介護支援・介護予防支援の報酬・基準について、①居宅介護支援費の逡減制については、事務職員の配置等によりケアマネジメントの質の維持が担保される体制が整うのであれば、見直しは妥当である。そのためには、ICTの活

用や事務職員の配置等を一層推進し、ケアマネジャーの負担軽減と質の向上を図る必要があるが、特に小規模事業所においては体制整備が難しいことから、導入経費等の支援策について検討されたい、②介護予防支援におけるケアマネジメント業務については、内容が煩雑であるにも関わらず報酬単価が低く、委託先の確保に苦慮していることから、まずは介護予防支援に係る報酬単価について、業務委託が推進されるよう増額改定を行う必要がある。併せて、業務の簡素化やICTの活用等の業務効率化により負担を軽減しつつ、外部委託を行いやすい環境の整備を進める支援策を具体的に検討し、講じられたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月5日(木) 17:00》

「第76回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、医療計画の見直し検討会における地域医療構想等の議論の進捗状況、へき地の医療機関への看護職員等の派遣及び福祉・介護施設における看護師の日雇派遣等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| (選挙日) | (市名)    | (市長名)  | (期数)         |
|-------|---------|--------|--------------|
| 11月1日 | 青森県青森市  | 小野寺 晃彦 | 2期           |
| 11月1日 | 大阪府阪南市  | 水野 謙二  | 2期           |
| 11月8日 | 広島県江田島市 | 明岳 周作  | 2期(11月1日無投票) |

[総務部]

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

| (退任日)  | (市名)   | (市長名) |
|--------|--------|-------|
| 10月27日 | 長野県飯田市 | 牧野 光朗 |
| 10月30日 | 三重県志摩市 | 竹内 千尋 |
| 10月30日 | 滋賀県野洲市 | 山仲 善彰 |
| 10月31日 | 石川県羽咋市 | 山辺 芳宣 |

[総務部]

### ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月2日~11月27日(4週間) ◆◆◆

| (月日)  | (時間) | (会議名)        | (場所) | (所管) |
|-------|------|--------------|------|------|
| 11月2日 |      | 温泉所在都市協議会理事会 | 書面開催 | 財政部  |

|        |       |                               |                       |        |
|--------|-------|-------------------------------|-----------------------|--------|
| 11月5日  |       | 正副会長候補者選考委員会                  | 書 面 開 催               | 企画調整室  |
| 11月9日  | 16:00 | 国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議 | W E B                 | 社会文教部  |
| 11月10日 | 13:00 | 第7回防災対策特別委員会                  | 全国都市会館（第1会議室）         | 行政部    |
|        | 15:00 | 第3回外国人受入れ問題に関する検討会            | 全国都市会館（第1会議室）         | 行政部    |
|        | 16:00 | 環境対策特別委員会                     | ルポール麹町（ルビー）           | 経済部    |
| 11月11日 | 10:00 | 第23回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会        | 日本都市センター会館（コスモスホールI）  | 行政部    |
|        |       | 「市政」市長座談会                     | 全国都市会館（第3会議室）         | 全国市長会館 |
|        | 10:15 | 第14回林政問題に関する研究会               | 日本都市センター会館（オリオン）      | 経済部    |
|        | 10:30 | 第29回都市分権政策センター会議              | 日本都市センター会館（スバル）       | 行政部    |
|        | 13:00 | 行政委員会                         | 全国都市会館（第1会議室）         | 行政部    |
|        |       | 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議           | 日本都市センター会館（コスモスホールI）  | 財政部    |
|        |       | 社会文教委員会・子ども・子育て検討会議合同会議       | 日本都市センター会館（コスモスホールII） | 社会文教部  |
| 15:30  | 経済委員会 | ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）             | 経済部                   |        |
| 11月12日 | 10:00 | 第20回市長フォーラム                   | 全国都市会館（大ホール）          | 企画調整室  |
|        | 10:00 | 第9回新たなまちづくりを考える研究会            | 全国都市会館（第1・2会議室）       | 経済部    |
|        | 11:00 | 政策推進委員会                       | 日本都市センター会館（オリオン）      | 企画調整室  |
|        | 12:20 | 正副会長会議                        | 全国都市会館（第3・4会議室）       | 企画調整室  |
| 11月16日 | 13:00 | 理事・評議員合同会議                    | 全国都市会館（大ホール）          | 企画調整室  |
|        | 14:00 | 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会合   | 全国都市会館（第3会議室）         | 社会文教部  |
|        | 14:30 | 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会    | 全国都市会館（第2会議室）         | 社会文教部  |
| 11月20日 | 9:30  | 過疎関係都市連絡協議会秋季総会               | メルパルク東京（ZUIUN）        | 行政部    |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和2年11月2日現在 ◆◇◆  
= 815 都市 =

|        |     |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20  |
| 中核市    | 60  |
| 施行時特例市 | 25  |
| 一般市    | 687 |
| 特別区    | 23  |

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---